

2022. 12

(議案第17号～議案第23号)

令和4年度

予 算 説 明 書 (12月補正)  
( 特 別 会 計 )

い わ き 市

# 目 次

○国民健康保険事業特別会計	1 頁
○後期高齢者医療特別会計	29 頁
○介護保険特別会計	43 頁
○土地区画整理事業特別会計	57 頁
○卸売市場事業特別会計	71 頁
○競輪事業特別会計	85 頁
○温泉給湯事業特別会計	105 頁



(議案第17号)

# 国民健康保険事業特別会計



# 事項別明細書 (事業勘定)

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	366,410	685	367,095			685		1.3
2 保険給付費	20,139,719		20,139,719					69.0
3 国民健康保険 事業費納付金	7,632,084		7,632,084					26.1
4 保健事業費	379,552		379,552					1.3
5 基金積立金	11,514		11,514					0.0
6 諸支出金	67,122		67,122					0.2
7 予備費	600,000		600,000					2.1
歳出合計	29,196,401	685	29,197,086			685		100.0



(単位 千円)

節		説 明		
区 分	金 額			
1 一般会計繰入金	685	既定予算額	今回計上額	収入見込額
		○職員人件費繰入金		
		138,457	685	139,142

### 3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
1 総務費	366,410	685	367,095	特定財源 685 一般財源 0
1 総務管理費	206,069	△1,826	204,243	特定財源 △1,826 一般財源 0
1 一般管理費	183,138	△1,826	181,312	特定財源 △1,826 一般財源 0
2 徴税費	104,629	2,511	107,140	特定財源 2,511 一般財源 0
1 徴税総務費	103,247	2,511	105,758	特定財源 2,511 一般財源 0
歳出合計	29,196,401	685	29,197,086	特定財源 685 一般財源 0

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		(特定財源の内訳) 繰入金			685
		(特定財源の内訳) 繰入金			△1,826
		(特定財源の内訳) 繰入金			△1,826
2 給料	△1,536		補正前	補 正	計
3 職員手当等	△464	○職員人件費			
4 共済費	174		103,245	△1,826	101,419
		(特定財源の説明)	補正前	補 正	計
		○職員人件費繰入金	103,245	△1,826	101,419
		(特定財源の内訳) 繰入金			2,511
		(特定財源の内訳) 繰入金			2,511
2 給料	1,280		補正前	補 正	計
3 職員手当等	745	○職員人件費			
4 共済費	486		34,639	2,511	37,150
		(特定財源の説明)	補正前	補 正	計
		○職員人件費繰入金	34,639	2,511	37,150
		(特定財源の内訳) 繰入金			685

# 補正給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(2) 人 45	3,254	125,462	59,924	188,640	36,577	225,217
補正前	(2) 45	3,254	125,718	59,643	188,615	35,917	224,532
比 較	(0) 0	0	△256	281	25	660	685

※ ( )内は、パートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	補正後	1,758	1,316	11,774	1,222	4,150	26,823	12,322	559
	補正前	1,554	1,316	12,412	949	4,036	26,326	12,186	864
	比 較	204	0	△638	273	114	497	136	△305

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	20人	71,373	45,370	116,743	21,826	138,569
補 正 前	20	71,629	45,089	116,718	21,166	137,884
比 較	0	△256	281	25	660	685

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	1,758	1,316	11,269	1,222	1,355	15,569	12,322	559
	補 正 前	1,554	1,316	11,907	949	1,241	15,072	12,186	864
	比 較	204	0	△638	273	114	497	136	△305

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△256	給与改定に伴う増減分	199		
		昇給に伴う増加分	346		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △801		
職員手当	281	制度改正に伴う増減分	期末手当 370 勤勉手当 362		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 44 異動等に伴う分 △495		

### (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和4年 9月1日現在	平均給料月額	305,295円
	平均給与月額	350,493円
	平均年齢	39歳7月
令和3年 10月1日現在	平均給料月額	292,158円
	平均給与月額	312,896円
	平均年齢	38歳7月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給料月額
本 年 度	高校卒	162,400 <sup>円</sup>
	短大卒	176,000
	大学卒	196,100
前 年 度	高校卒	158,400 <sup>円</sup>
	短大卒	172,700
	大学卒	193,100

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	1 級	4 人
	2 級	2
	3 級	10
	4 級	2
	5 級	
	6 級	2
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	20

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 技 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ 会計年度任用職員数を除く。

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	20	20	
	昇給に係る職員数 B (人)	18	18	
	号給数別内訳	標準未 (人)	1	1
		標準 (人)	13	13
		標準超 (人)	4	4
	比 率 B/A (%)	90.00	90.00	
前 年 度	職 員 数 A (人)	20	20	
	昇給に係る職員数 B (人)	19	19	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	
		標準 (人)	14	14
		標準超 (人)	5	5
	比 率 B/A (%)	95.00	95.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.125) 2.125	(1.175) 2.225	(2.30) 4.35	有	
補 正 前	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 16,000 円
通勤手当	一 部 異 なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 60,700 円 国 31,600 円

債務負担行為で令和5年度以降にわたる  
支出額又は支出額の見込み及び令和4

(新規)

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま での 支 出 額	
		期 間	金 額
1 市 税 等 収 納 代 行 業 務 委 託	収納取扱件数に1件あたり55円を乗じて得た額に、消費税及び地方消費税を加えた額	—	—

ものについての令和3年度末までの  
年度以降の支出予定額に関する調書

(単位 千円)

令和4年度以降の支出予定額			左の財源内訳			
令和4年度	令和5年度以降		特定財源			一般財源
金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
—	自 令和5年度 至 令和6年度	限度額に 同じ	県が示す交付基準における交付上限額に調整率を乗じた額以内		支出予定額から国県支出金の額を控除した額	



# 事 項 別 明 細 書 (直診勘定)

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	42,379	141	42,520				141	76.7
2 医業費	12,624		12,624					22.8
3 諸支出金	1		1					0.0
4 予備費	300		300					0.5
<b>歳出合計</b>	<b>55,304</b>	<b>141</b>	<b>55,445</b>				<b>141</b>	<b>100.0</b>





### 3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
1 総務費	42,379	141	42,520	特定財源 0 一般財源 141
1 施設管理費	42,379	141	42,520	特定財源 0 一般財源 141
1 田人診療所一般管理費	42,314	141	42,455	特定財源 0 一般財源 141
歳出合計	55,304	141	55,445	特定財源 0 一般財源 141

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	8	補正前 補正 計
3 職員手当等	49	○職員人件費
4 共済費	84	7,419 141 7,560

# 補正給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(2) 人 3	15,426	9,420	6,921	31,767	2,714	34,481
補正前	(2) 3	15,426	9,412	6,872	31,710	2,630	34,340
比 較	(0) 0	0	8	49	57	84	141

※ ( )内は、パートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務 手 当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	78	181	83	269	5,563	747		
	補正前	78	188	83	269	5,542	712		
	比 較	0	△7	0	0	21	35		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	1 人	4,212	2,085	6,297	1,263	7,560
補 正 前	1	4,204	2,036	6,240	1,179	7,419
比 較	0	8	49	57	84	141

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務 手 当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	78	181	83	95	901	747		
	補正前	78	188	83	95	880	712		
	比 較	0	△7	0	0	21	35		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	8	昇給に伴う増加分	8		
職員手当	49	制度改正に伴う増減分	19	期末手当	
			19	勤勉手当	
		その他の増減分	11	異動等に伴う分	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和4年 9月1日現在	平均給料月額	350,900円
	平均給与月額	365,300円
	平均年齢	49歳9月
令和3年 10月1日現在	平均給料月額	348,600円
	平均給与月額	362,700円
	平均年齢	48歳9月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

#### イ 初任給

区 分	行政職	
	学 歴	給料月額
本 年 度	高校卒	162,400 <sup>円</sup>
	短大卒	176,000
	大学卒	196,100
前 年 度	高校卒	158,400 <sup>円</sup>
	短大卒	172,700
	大学卒	193,100

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令和4年 9月1日現在	1 級	人
	2 級	
	3 級	1
	4 級	
	5 級	
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	1

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 技 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ 会計年度任用職員数を除く。

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	
本年度	職 員 数 A (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	
		標準 (人)	0	
		標準超 (人)	1	1
	比 率 B/A (%)	100.00	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	
		標準 (人)	1	1
		標準超 (人)	0	
	比 率 B/A (%)	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	(1.125) 2.125	(1.175) 2.225	(2.30) 4.35	有	
補 正 前	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	一 部 異 なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 16,000 円
通 勤 手 当	一 部 異 なる	(交 通 用 具 使 用 者) ○支給限度額 当 市 60,700 円 国 31,600 円



(議案第18号)

## 後期高齢者医療特別会計



# 事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	105,243	△1,206	104,037			△1,206		2.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,247,876		4,247,876					97.3
3 諸支出金	12,857		12,857					0.3
歳出合計	4,365,976	△1,206	4,364,770			△1,206		100.0





### 3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
1 総務費	105,243	△1,206	104,037	特定財源 △1,206 一般財源 0
1 総務管理費	85,129	△1,206	83,923	特定財源 △1,206 一般財源 0
1 一般管理費	85,129	△1,206	83,923	特定財源 △1,206 一般財源 0
歳出合計	4,365,976	△1,206	4,364,770	特定財源 △1,206 一般財源 0

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳) 繰入金			△1,206
		(特定財源の内訳) 繰入金			△1,206
		(特定財源の内訳) 繰入金			△1,206
2 給料	△1,379		補正前	補正	計
3 職員手当等	△138	○職員人件費			
4 共済費	311		50,126	△1,206	48,920
		(特定財源の説明)	補正前	補正	計
		○職員人件費繰入金	50,126	△1,206	48,920
		(特定財源の内訳) 繰入金			△1,206

# 補正給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	14人		36,702	17,246	53,948	10,769	64,717
補正前	14		38,081	17,384	55,465	10,458	65,923
比 較	0		△1,379	△138	△1,517	311	△1,206

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務手当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	
	補正後	438	2,913	133	1,268	7,547	4,615	332	
	補正前	438	2,782	280	1,560	7,696	4,628		
	比 較	0	131	△147	△292	△149	△13	332	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	9人	26,640	14,164	40,804	8,116	48,920
補 正 前	9	28,019	14,302	42,321	7,805	50,126
比 較	0	△1,379	△138	△1,517	311	△1,206

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	
	補 正 後	438	2,913	133	158	5,575	4,615	332	
	補 正 前	438	2,782	280	450	5,724	4,628		
	比 較	0	131	△147	△292	△149	△13	332	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△1,379	給与改定に伴う増減分	166		
		昇給に伴う増加分	100		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △1,645		
職員手当	△138	制度改正に伴う増減分	期末手当	154	
			勤勉手当	148	
		その他の増減分	給与改定に伴う分 19 異動等に伴う分 △459		

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和4年 9月1日現在	平均給料月額	263,275円
	平均給与月額	297,078円
	平均年齢	33歳5月
令和3年 10月1日現在	平均給料月額	249,538円
	平均給与月額	272,453円
	平均年齢	32歳6月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

#### イ 初任給

区 分	行政職	
	学 歴	給料月額
本 年 度	高校卒	162,400 <sup>円</sup>
	短大卒	176,000
	大学卒	196,100
前 年 度	高校卒	158,400 <sup>円</sup>
	短大卒	172,700
	大学卒	193,100

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	1 級	3 人
	2 級	2
	3 級	4
	4 級	
	5 級	
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	9

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 技 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ 会計年度任用職員数を除く。

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 B (人)	8	8	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	
		標準 (人)	6	6
		標準超 (人)	2	2
	比 率 B/A (%)	88.89	88.89	
前 年 度	職 員 数 A (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 B (人)	8	8	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	
		標準 (人)	6	6
		標準超 (人)	2	2
	比 率 B/A (%)	88.89	88.89	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	(1.125) 2.125	(1.175) 2.225	(2.30) 4.35	有	
補 正 前	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	一 部 異 なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 16,000 円
通 勤 手 当	一 部 異 なる	(交 通 用 具 使 用 者) ○支給限度額 当 市 60,700 円 国 31,600 円



(議案第19号)

## 介護保険特別会計

# 歳入歳出補正予算

## 1 総括

### (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)
1 保険料	6,831,048		6,831,048	20.3
2 使用料及び手数料	889		889	0.0
3 国庫支出金	7,476,761		7,476,761	22.3
4 支払基金交付金	8,445,246		8,445,246	25.1
5 県支出金	4,563,386		4,563,386	13.6
6 財産収入	70		70	0.0
7 繰入金	5,244,640	△3,585	5,241,055	15.6
8 繰越金	998,459		998,459	3.0
9 諸収入	35,037		35,037	0.1
歳入合計	33,595,536	△3,585	33,591,951	100.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

# 事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	515,199	△3,585	511,614			△3,585		1.5
2 保険給付費	30,449,590		30,449,590					90.6
3 財政安定化基金拠出金	1		1					0.0
4 地域支援事業費	1,519,904		1,519,904					4.5
5 基金積立金	511,522		511,522					1.5
6 諸支出金	499,320		499,320					1.5
7 予備費	100,000		100,000					0.3
歳出合計	33,595,536	△3,585	33,591,951			△3,585		100.0





### 3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
1 総務費	515,199	△3,585	511,614	特定財源 △3,585 一般財源 0
1 総務管理費	157,165	△3,585	153,580	特定財源 △3,585 一般財源 0
1 一般管理費	157,165	△3,585	153,580	特定財源 △3,585 一般財源 0
歳出合計	33,595,536	△3,585	33,591,951	特定財源 △3,585 一般財源 0

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳) 繰入金			△3,585
		(特定財源の内訳) 繰入金			△3,585
		(特定財源の内訳) 繰入金			△3,585
2 給料	△2,001		補正前	補正	計
3 職員手当等	△1,554	○職員人件費			
4 共済費	△30		98,846	△3,585	95,261
		(特定財源の説明) ○職員人件費繰入金	補正前	補正	計
			98,846	△3,585	95,261
		(特定財源の内訳) 繰入金			△3,585

# 補正給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(3) 人 72	4,025	160,460	56,205	220,690	44,002	264,692
補正前	(3) 72	4,025	162,461	57,759	224,245	44,032	268,277
比 較	(0) 0	0	△2,001	△1,554	△3,555	△30	△3,585

※ ( )内は、パートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	補正後	1,620	604	6,247	95	5,012	33,052	8,953	622
	補正前	2,280	604	5,778	534	4,752	33,586	9,235	990
	比 較	△660	0	469	△439	260	△534	△282	△368

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	14人	51,011	28,096	79,107	16,154	95,261
補 正 前	14	53,012	29,650	82,662	16,184	98,846
比 較	0	△2,001	△1,554	△3,555	△30	△3,585

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	1,620	604	4,099	95	1,215	10,888	8,953	622
	補 正 前	2,280	604	3,630	534	955	11,422	9,235	990
	比 較	△660	0	469	△439	260	△534	△282	△368

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△2,001	給与改定に伴う増減分	125		
		昇給に伴う増加分	596		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △2,722		
職員手当	△1,554	制度改正に伴う増減分	期末手当	257	
			勤勉手当	252	
		その他の増減分	給与改定に伴う分 15 異動等に伴う分 △2,078		

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和4年 9月1日現在	平均給料月額	304,729円
	平均給与月額	376,700円
	平均年齢	39歳10月
令和3年 10月1日現在	平均給料月額	311,636円
	平均給与月額	373,403円
	平均年齢	40歳10月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

#### イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給料月額
本 年 度	高校卒	162,400円
	短大卒	176,000
	大学卒	196,100
前 年 度	高校卒	158,400円
	短大卒	172,700
	大学卒	193,100

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令和4年 9月1日現在	1 級	2 人
	2 級	2
	3 級	8
	4 級	1
	5 級	
	6 級	1
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	14

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 技 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ 会計年度任用職員数を除く。

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	
本年度	職 員 数 A (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 B (人)	13	13	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	
		標準 (人)	10	10
		標準超 (人)	3	3
	比 率 B/A (%)	92.86	92.86	
前年度	職 員 数 A (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 B (人)	14	14	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	
		標準 (人)	13	13
		標準超 (人)	1	1
	比 率 B/A (%)	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.125) 2.125	(1.175) 2.225	(2.30) 4.35	有	
補 正 前	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 16,000 円
通勤手当	一 部 異 なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 60,700 円 国 31,600 円



(議案第20号)

## 土地区画整理事業特別会計



# 事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 土地区画整理費	702,657	△17,640	685,017				△17,640	52.4
2 公債費	623,343		623,343					47.6
3 予備費	100		100					0.0
歳出合計	1,326,100	△17,640	1,308,460				△17,640	100.0





### 3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
1 土地区画整理費	702,657	△17,640	685,017	特定財源 0 一般財源 △17,640
1 総務管理費	84,368	△17,515	66,853	特定財源 0 一般財源 △17,515
1 一般管理費	84,368	△17,515	66,853	特定財源 0 一般財源 △17,515
2 事業費	618,289	△125	618,164	特定財源 0 一般財源 △125
1 泉第三土地区画整理費	70,952	△83	70,869	特定財源 0 一般財源 △83
2 勿来錦第一土地区画整理費	547,337	△42	547,295	特定財源 0 一般財源 △42
歳出合計	1,326,100	△17,640	1,308,460	特定財源 0 一般財源 △17,640

(単位 千円)

節		説明		
区分	金額		補正前	補正
2 給料	△10,714			計
3 職員手当等	△3,822	○職員人件費 11人 → 8人		
4 共済費	△2,979		82,163	△17,515 64,648
3 職員手当等	△26			計
4 共済費	△57	○職員人件費		
			8,644	△83 8,561
3 職員手当等	△69			計
4 共済費	27	○職員人件費		
			8,307	△42 8,265

# 補正給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	人 11		44,762	26,037	70,799	13,932	84,731
補正前	14		55,476	29,954	85,430	16,941	102,371
比 較	△3		△10,714	△3,917	△14,631	△3,009	△17,640

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	補正後	1,648	1,316	3,227	573	1,169	9,945	7,823	336
	補正前	1,380	1,468	3,194	732	1,434	11,874	9,257	615
	比 較	268	△152	33	△159	△265	△1,929	△1,434	△279

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	10人	42,591	25,517	68,108	13,366	81,474
補 正 前	13	53,305	29,434	82,739	16,375	99,114
比 較	△3	△10,714	△3,917	△14,631	△3,009	△17,640

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	1,648	1,316	3,227	573	1,074	9,520	7,823	336
	補 正 前	1,380	1,468	3,194	732	1,339	11,449	9,257	615
	比 較	268	△152	33	△159	△265	△1,929	△1,434	△279

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△10,714	昇給に伴う増加分	42		
		その他の増減分	△10,756		
職員手当	△3,917	制度改正に伴う増減分	200	期末手当	
			200	勤勉手当	
		その他の増減分	△4,317	異動等に伴う分	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和4年 9月1日現在	平均給料月額	354,920円
	平均給与月額	400,547円
	平均年齢	47歳0月
令和3年 10月1日現在	平均給料月額	342,069円
	平均給与月額	405,327円
	平均年齢	44歳5月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

#### イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給料月額
本 年 度	高校卒	162,400 <sup>円</sup>
	短大卒	176,000
	大学卒	196,100
前 年 度	高校卒	158,400 <sup>円</sup>
	短大卒	172,700
	大学卒	193,100

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令和4年 9月1日現在	1 級	人
	2 級	
	3 級	7
	4 級	1
	5 級	
	6 級	2
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	10

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 技 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ 会計年度任用職員数を除く。

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	
本年度	職 員 数 A (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 B (人)	10	10	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	
		標準 (人)	8	8
		標準超 (人)	2	2
	比 率 B/A (%)	100.00	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 B (人)	16	16	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	
		標準 (人)	11	11
		標準超 (人)	5	5
	比 率 B/A (%)	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.125) 2.125	(1.175) 2.225	(2.30) 4.35	有	
補 正 前	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 16,000 円
通勤手当	一 部 異 なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 60,700 円 国 31,600 円



(議案第21号)

## 卸売市場事業特別会計



# 事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 卸売市場費	324,458	35,118	359,576			34,639	479	90.5
2 公債費	37,450		37,450					9.4
3 予備費	500		500					0.1
歳出合計	362,408	35,118	397,526			34,639	479	100.0





### 3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
1 卸売市場費	324,458	35,118	359,576	特定財源 34,639 一般財源 479
1 卸売市場費	324,458	35,118	359,576	特定財源 34,639 一般財源 479
1 施設運営費	324,458	35,118	359,576	特定財源 34,639 一般財源 479
歳出合計	362,408	35,118	397,526	特定財源 34,639 一般財源 479

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳)			
		使用料及び手数料			0
		諸収入			34,639
		(特定財源の内訳)			
		使用料及び手数料			0
		諸収入			34,639
		(特定財源の内訳)			
		使用料及び手数料			0
		諸収入			34,639
2 給料	768		補正前	補正	計
3 職員手当等	1,427	○職員人件費 9人(4人) → 9人(3人)※			
4 共済費	821		67,090	3,016	70,106
10 需用費	36,150	○運営管理費			
14 工事請負費	△4,048		257,368	32,102	289,470
		運営費			36,150
		維持補修費			△4,048
		(特定財源の説明)			
			補正前	補正	計
		○電気料			
			81,339	34,639	115,978
		(特定財源の内訳)			
		使用料及び手数料			0
		諸収入			34,639

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

# 補正給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(3) 人 9		39,740	19,586	59,326	10,780	70,106
補正前	(4) 9		38,972	18,159	57,131	9,959	67,090
比 較	(△1) 0		768	1,427	2,195	821	3,016

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	補正後	282	864	1,947	351	909	8,161	6,736	336
	補正前	42	864	2,004	177	1,106	7,560	6,070	336
	比 較	240	0	△57	174	△197	601	666	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	(3) 人 9	39,740	19,586	59,326	10,780	70,106
補 正 前	(4) 9	38,972	18,159	57,131	9,959	67,090
比 較	(△1) 0	768	1,427	2,195	821	3,016

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	282	864	1,947	351	909	8,161	6,736	336
	補 正 前	42	864	2,004	177	1,106	7,560	6,070	336
	比 較	240	0	△57	174	△197	601	666	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	768	給与改定に伴う増減分	58		
		昇給に伴う増加分	734		
		その他の増減分	△24	異動等に伴う分	
職員手当	1,427	制度改正に伴う増減分	期末手当	189	
			勤勉手当	170	
		その他の増減分	5	給与改定に伴う分	
			1,063	異動等に伴う分	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和4年 9月1日現在	平均給料月額	331,278円
	平均給与月額	382,068円
	平均年齢	44歳6月
令和3年 10月1日現在	平均給料月額	308,167円
	平均給与月額	334,699円
	平均年齢	42歳2月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

#### イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給料月額
本 年 度	高校卒	162,400 <sup>円</sup>
	短大卒	176,000
	大学卒	196,100
前 年 度	高校卒	158,400 <sup>円</sup>
	短大卒	172,700
	大学卒	193,100

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令和4年 9月1日現在	1 級	1 人
	2 級	1 (3)
	3 級	4
	4 級	1
	5 級	1
	6 級	
	7 級	1
	8 級	
	9 級	
	計	9 (3)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 技 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きし、会計年度任用職員数を除く。

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	
本年度	職 員 数 A (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 B (人)	9	9	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	
		標準 (人)	6	6
		標準超 (人)	3	3
	比 率 B/A (%)	100.00	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 B (人)	8	8	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	
		標準 (人)	5	5
		標準超 (人)	3	3
	比 率 B/A (%)	88.89	88.89	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.125) 2.125	(1.175) 2.225	(2.30) 4.35	有	
補 正 前	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 16,000 円
通勤手当	一 部 異 なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 60,700 円 国 31,600 円



(議案第22号)

## 競輪事業特別会計



# 事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 競輪事業費	28,041,448	2,758,337	30,799,785			2,758,337		97.7
2 諸支出金	113,221		113,221					0.4
3 繰出金	380,000		380,000					1.2
4 予備費	200,000	34,677	234,677			34,677		0.7
歳出合計	28,734,669	2,793,014	31,527,683			2,793,014		100.0





### 3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
1 競輪事業費	28,041,448	2,758,337	30,799,785	特定財源 2,758,337 一般財源 0
1 競輪総務費	911,968	913	912,881	特定財源 913 一般財源 0
1 一般管理費	533,471	913	534,384	特定財源 913 一般財源 0
2 競輪開催費	27,129,480	2,757,424	29,886,904	特定財源 2,757,424 一般財源 0
1 開催費	7,041,953	686,139	7,728,092	特定財源 686,139 一般財源 0
2 払戻金	20,087,527	2,071,285	22,158,812	特定財源 2,071,285 一般財源 0

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳) 競輪事業収入			2,758,337
		(特定財源の内訳) 競輪事業収入			913
		(特定財源の内訳) 競輪事業収入			913
2 給料	793		補正前	補正	計
3 職員手当等	△364	○職員人件費			
4 共済費	484		110,817	913	111,730
		(特定財源の説明)	補正前	補正	計
		○車券収入			
			158,388	913	159,301
		(特定財源の内訳) 競輪事業収入			2,757,424
		(特定財源の内訳) 競輪事業収入			686,139
7 報償費	78,123		補正前	補正	計
10 需用費	34,063	○開催費			
12 委託料	531,326		7,041,953	686,139	7,728,092
18 負担金、補助 及び交付金	42,627	(特定財源の説明)	補正前	補正	計
		○車券収入			
			6,124,233	686,139	6,810,372
		(特定財源の内訳) 競輪事業収入			2,071,285

## (項 2 競輪開催費)(目 2 払戻金)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
4 予備費	200,000	34,677	234,677	特定財源 34,677 一般財源 0
1 予備費	200,000	34,677	234,677	特定財源 34,677 一般財源 0
1 予備費	200,000	34,677	234,677	特定財源 34,677 一般財源 0
歳出合計	28,734,669	2,793,014	31,527,683	特定財源 2,793,014 一般財源 0

(単位 千円)

節		説明		
区分	金額	補正前	補正	計
22 償還金、利子及び割引料	2,071,285			
		○勝者投票払戻金		
		20,087,527	2,071,285	22,158,812
		(特定財源の説明)		
		○車券収入		
		20,087,527	2,071,285	22,158,812
		(特定財源の内訳)		
		競輪事業収入		34,677
		(特定財源の内訳)		
		競輪事業収入		34,677
		(特定財源の内訳)		
		競輪事業収入		34,677
		(特定財源の説明)		
		○車券収入		
		0	34,677	34,677
		(特定財源の内訳)		
		競輪事業収入		2,793,014

# 補正給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(74) 人 20	173,592	68,850	44,995	287,437	27,367	314,804
補正前	(74) 20	173,592	68,057	45,359	287,008	26,883	313,891
比 較	(0) 0	0	793	△364	429	484	913

※ ( )内は、パートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当
	補正後	1,518	1,728	12,097	1,847	183	1,547	264	14,454
	補正前	1,758	1,728	12,522	2,063	230	1,756	264	14,138
	比 較	△240	0	△425	△216	△47	△209	0	316
区 分	勤 勉 手 当	住 居 手 当							
補正後	9,472	1,885							
補正前	9,220	1,680							
比 較	252	205							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	14人	55,030	38,955	93,985	17,745	111,730
補 正 前	14	54,237	39,319	93,556	17,261	110,817
比 較	0	793	△364	429	484	913

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	特 別 調 整 額	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補 正 後	1,518	1,728	9,899	1,847	183	676	11,747	9,472
	補 正 前	1,758	1,728	10,324	2,063	230	885	11,431	9,220
	比 較	△240	0	△425	△216	△47	△209	316	252
区 分	住 居 手 当								
補 正 後	1,885								
補 正 前	1,680								
比 較	205								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	793	給与改定に伴う増減分	64		
		昇給に伴う増加分	731		
		その他の増減分	△2	異動等に伴う分	
職員手当	△364	制度改正に伴う増減分	期末手当	264	
			勤勉手当	251	
		その他の増減分	18	給与改定に伴う分	
			△897	異動等に伴う分	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
令和4年 9月1日現在	平均給料月額	335,392円	343,800円
	平均給与月額	422,920円	370,050円
	平均年齢	43歳5月	56歳10月
令和3年 10月1日現在	平均給料月額	327,625円	325,300円
	平均給与月額	472,579円	469,185円
	平均年齢	42歳8月	55歳10月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

#### イ 初任給

区 分	行政職		技能労務職	
	学 歴	給料月額	学 歴	給料月額
本 年 度	高校卒	162,400 <sup>円</sup>	中学卒 (労務職)	151,200 <sup>円</sup>
	短大卒	176,000	高校卒 一般 技能職	160,500
	大学卒	196,100		技能免許 所有職
前 年 度	高校卒	158,400 <sup>円</sup>	中学卒 (労務職)	147,200 <sup>円</sup>
	短大卒	172,700	高校卒 一般 技能職	156,300
	大学卒	193,100		技能免許 所有職

ウ 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	1 級	1 人	人
	2 級	3	
	3 級	5	
	4 級	1	
	5 級	1	1
	6 級		
	7 級	2	
	8 級		
	9 級		
	計	13	1

※ 会計年度任用職員数を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主 技 事 師	技 能 職 職
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任	技 能 職 職 主 任 労 務 職
3 級	係 長	技 能 職 職 主 任 技 能 職
4 級	主 任 主 査 主 任 技 査	主 任 技 能 職
5 級	課 長 補 佐	主 任 技 能 職
6 級	課 長	
7 級	次 長	
8 級	部 長	
9 級	困 難 部 長	

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 A (人)	13	12	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	12	11	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0		
		標準 (人)	7	7	
		標準超 (人)	5	4	1
	比 率 B/A (%)	92.31	91.67	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	13	12	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	12	11	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)	1	1	
		標準 (人)	8	8	
		標準超 (人)	3	2	1
	比 率 B/A (%)	92.31	91.67	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.125) 2.125	(1.175) 2.225	(2.30) 4.35	有	
補正前	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.39	0.40	0.21
支給対象職員の比率 (%) (令和4年9月1日現在)	46.16	41.67	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	○競輪開催業務に従事する職員の特殊勤務手当		

キ その他の手当		
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 16,000 円
通勤手当	一 部 異 なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 60,700 円 国 31,600 円



債務負担行為で令和5年度以降にわたる  
支出額又は支出額の見込み及び令和4

(新規)

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま での 支 出 額	
		期 間	金 額
1 いわき平競輪場設備運転・保守等業務委託	49,235	—	—
2 いわき平競輪場清掃等業務委託	36,694	—	—
3 いわき平競輪場照明器具LED化業務委託	299,090	—	—
4 いわき平競輪場選手宿舎 空気調和設備更新業務委託	191,070	—	—
5 いわき平競輪場現金輸送・保管等業務委託	69,507	—	—
6 いわき平競輪開催告知等業務委託	90,957	—	—
7 いわき平競輪場場内警備等業務委託	38,066	—	—

ものについての令和3年度末までの  
年度以降の支出予定額に関する調書

(単位 千円)

令和4年度以降の支出予定額			左の財源内訳			
令和4年度	令和5年度以降		特定財源			一般財源
金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
—	令和5年度	49,235			49,235	
—	令和5年度	36,694			36,694	
—	令和5年度	299,090			299,090	
—	令和5年度	191,070			191,070	
—	令和5年度	69,507			69,507	
—	令和5年度	90,957			90,957	
—	令和5年度	38,066			38,066	



(議案第23号)

## 温泉給湯事業特別会計



# 事項別明細書

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 温泉給湯事業費	203,736	2,685	206,421			2,685		97.6
2 予備費	5,000		5,000					2.4
歳出合計	208,736	2,685	211,421			2,685		100.0





### 3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳
1 温泉給湯事業費	203,736	2,685	206,421	特定財源 2,685 一般財源 0
1 給湯事業費	192,379	246	192,625	特定財源 246 一般財源 0
1 一般管理費	54,192	246	54,438	特定財源 246 一般財源 0
2 浴場事業費	11,357	2,439	13,796	特定財源 2,439 一般財源 0
1 浴場管理費	11,357	2,439	13,796	特定財源 2,439 一般財源 0
歳出合計	208,736	2,685	211,421	特定財源 2,685 一般財源 0

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
		(特定財源の内訳) 繰入金			2,685
		(特定財源の内訳) 繰入金			246
		(特定財源の内訳) 繰入金			246
2 給料	△404		補正前	補正	計
3 職員手当等	519	○職員人件費			
4 共済費	131		21,615	246	21,861
		(特定財源の説明)	補正前	補正	計
		○一般会計繰入金	23,727	246	23,973
		(特定財源の内訳) 繰入金			2,439
		(特定財源の内訳) 繰入金			2,439
21 補償、補てん 及び賠償金	2,439		補正前	補正	計
		○浴場管理費	11,357	2,439	13,796
		(特定財源の説明)	補正前	補正	計
		○一般会計繰入金	0	2,439	2,439
		(特定財源の内訳) 繰入金			2,685

# 補正給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(3) 人 3	3,829	10,790	8,080	22,699	4,299	26,998
補正前	(3) 3	3,829	11,194	7,561	22,584	4,168	26,752
比 較	(0) 0	0	△404	519	115	131	246

※ ( )内は、パートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務 手 当	休日給	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	
	補正後	240	2,279	124	222	2,985	1,894	336	
	補正前	180	1,526	418	143	3,052	1,906	336	
	比 較	60	753	△294	79	△67	△12	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	3人	10,790	7,386	18,176	3,685	21,861
補 正 前	3	11,194	6,867	18,061	3,554	21,615
比 較	0	△404	519	115	131	246

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	
	補 正 後	240	2,279	124	222	2,291	1,894	336	
	補 正 前	180	1,526	418	143	2,358	1,906	336	
	比 較	60	753	△294	79	△67	△12	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△404	給与改定に伴う増減分	34		
		その他の増減分	△438	異動等に伴う分	
職員手当	519	制度改正に伴う増減分	期末手当	55	
			勤勉手当	54	
		その他の増減分	9	給与改定に伴う分	
			401	異動等に伴う分	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和4年 9月1日現在	平均給料月額	299,700円
	平均給与月額	360,315円
	平均年齢	42歳6月
令和3年 10月1日現在	平均給料月額	307,833円
	平均給与月額	402,786円
	平均年齢	43歳7月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

#### イ 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給料月額
本 年 度	高校卒	162,400 <sup>円</sup>
	短大卒	176,000
	大学卒	196,100
前 年 度	高校卒	158,400 <sup>円</sup>
	短大卒	172,700
	大学卒	193,100

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分		行 政 職
令和4年 9月1日現在	1 級	1 人
	2 級	
	3 級	2
	4 級	
	5 級	
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	3

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 技 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

※ 会計年度任用職員数を除く。

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	
本年度	職 員 数 A (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 B (人)	3	3	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	
		標準 (人)	3	3
		標準超 (人)	0	
	比 率 B/A (%)	100.00	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 B (人)	3	3	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	
		標準 (人)	3	3
		標準超 (人)	0	
	比 率 B/A (%)	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.125) 2.125	(1.175) 2.225	(2.30) 4.35	有	
補正前	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	○基礎控除額 当 市 9,500 円 国 16,000 円
通勤手当	一 部 異 なる	(交通用具使用者) ○支給限度額 当 市 60,700 円 国 31,600 円

